

地域共生社会の進展を目指した支援実践モデルの効果に関する考察

—不登校対策の地域ネットワークの形成事例をもとに—

○松田 文春 塩飽 修身 福永 義行

(中国短期大学) (岡山県立岡山操山中学校)

キーワード：不登校, サポート校, 地域共生社会, 就労支援

1 目的

インクルーシブ教育の理念が広がり、学校教育においては共生社会に向けた取り組みが進んでいる。しかし、障がいが一因となった不登校への対策などに関する課題は未解決のままである。不登校や引きこもりの改善に向けての移行支援を含む多角的な取り組みが、地域での共生社会を具体的に進展させるためには必要不可欠であると考えた。

2 研究の内容・方法

地域共生社会の実現に向けて、不登校や引きこもり経験者の社会参加を促進するため、関係諸機関が連携して支援活動を展開することの意義や実際の効果について検討する。そして、就労を目標として、関係諸機関のネットワーク機能を深化させ、本人に働きかけることが、内に閉ざされがちであった「心」を社会に向けて開いていくための取り組みとして有効であるかどうかを考察する。ネットワーク実際の効果については、それぞれの機関の連携に関する活動成果や実績を整理し考察する。ネットワーク活動の主体となるのは、以下の1～3の機関を通じた取り組みである。

(1)「サポート校」の取り組み

不登校経験のある生徒を積極的に受け入れているサポート校(A校)の不登校傾向改善に向けた支援事例を取り上げながら、その効果について、生徒に実施したA校に対するイメージに関するアンケート結果を参考に考察する。

(2)「就労支援事業」の取り組み

A校の修了者や引きこもりの現状にある人を対象とした就労支援事業の展開例から、ネットワークの一端として機能することの有効性について考察する。A校と連携した事業所(B事業所)のあり方(活動内容)と対象者受け入れの成果から考察する。

(3)「保護者組織」の取り組み

不登校経験のある生徒の保護者で組織する活動がネットワークの一端を担うことが、本人にどのような影響を及ぼすかについて考察する。

3 結果

まず、A校の実践の成果として挙げられるのが、在籍する生徒のほとんどが中学校時代に不登校傾向であったのが、A校での活動に馴染み登校できるようになってきた(登校の頻度は問わない)生徒が9割を超えている点である。自己の内面にこもりがちであった「心」が明らかに社会に向き始めている。要因としては、A校の特色ある教育相談事業と教育活動にあると考えられる。アンケート結果から、それらの取り組みに対して多くの生徒がプラスの評価をしている。

B事業所は、開設後間もないにもかかわらず、医療機関等との円滑な連携により、引きこもりの現状にある人の具体的な支援活動が始まった。

保護者組織は、共通の悩みをもつ保護者が活動の方向性を共有することで発信力が増大し、学校や関係機関へのはたらきかけを容易にし、不登校生徒と関係諸機関との橋渡しの存在として機能している。

4 考察

A校とB事業所は同じNPO法人が運営しており、運営理念などでの共通項が多い。そのため、利用者は地域共生社会の姿について具体的にイメージできるので、説得力も大きい。また、法人職員が保護者組織にアドバイザーとして関わっており、保護者の法人活動への信頼感も高まり、その熱意が利用者本人にも伝わるという好循環になっている。その結果、本人の「心」がA校やB事業所を通して社会に向き始めている。

関係諸機関の連携は、社会参加に向けての利用者の心の変化に多大な影響を与える。そのため、地域共生社会に向けての更なるネットワークの形成が急務である。前向きな試行錯誤が一層求められている。

参考文献

- (1) 原郁水・古田真司(2019) 通信制高等学校のサポート校に通う高校生のレジリエンスに関する一考察 弘前大学教育学部紀要 122 117-122